
開講科目名：消費者法研究（4単位）
開設年次：2年 3年 4年
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻
担当者：田口 義明

《授業の概要》

消費者法は、消費者の権利を守り、私たち一人ひとりが安心・安全な消費生活を送っていく上で不可欠な仕組みである。近年、活発に制定・改正され、目覚しく動いている、まさに旬(しゅん)の法分野である。

本授業においては、消費者法の考え方と体系を概観した上で、消費者が直面する取引被害や安全問題に対応するための主要な法律について講義する。

講義に当たっては、具体的な事例や問題を踏まえながら、実務的・実践的な内容に重点を置く。

(授業計画)

- 第1回 消費者法とは何か？
- 第2回 消費者問題の変遷と消費者政策の歴史
- 第3回 消費者法の体系（消費者基本法）
- 第4回 消費者法の運用体制1（国の消費者行政）
- 第5回 消費者法の運用体制2（地方の消費者行政）
- 第6回 民法と消費者法1（消費者の取引被害と契約の基本）
- 第7回 民法と消費者法2（消費者法の考え方）
- 第8回 消費者契約法1（総論）
- 第9回 消費者契約法2（各論）
- 第10回 特定商取引法1（店舗外販売の適正化）
- 第11回 特定商取引法2（クーリングオフ制度）
- 第12回 特定商取引法3（通信販売、インターネット取引）
- 第13回 特定商取引法4（マルチ商法、ネズミ講）
- 第14回 特定商取引法5（サービス契約）
- 第15回 消費者信用と割賦販売法
- 第16回 消費者金融と多重債務問題
- 第17回 金融取引と消費者1（金融商品取引法）
- 第18回 金融取引と消費者2（利殖商法、投資詐欺）
- 第19回 消費者の安全1（製造物責任法）
- 第20回 消費者の安全2（工業製品、医薬品）
- 第21回 消費者の安全3（食品）
- 第22回 欠陥住宅問題
- 第23回 独占禁止法と消費者
- 第24回 景品表示法
- 第25回 個人情報保護法
- 第26回 消費者被害の救済1（消費生活相談と相談情報システム）
- 第27回 消費者被害の救済2（裁判外紛争解決手続（ADR））
- 第28回 消費者被害の救済3（裁判所における紛争解決）
- 第29回 消費者被害の救済4（団体訴訟制度と集団的被害の救済）
- 第30回 消費者法が直面する主要課題

【評価方法】講義を踏まえた課題レポート及び授業への取り組み姿勢により総合的に評価する。

（比率は概ね70％：30％）

《テキスト》

プリントを配布する。

《参考書》

『基本講義 消費者法(第2版)』(中田邦博・鹿野菜穂子編、日本評論社)

『テキストブック消費者法(第4版)』(伊藤進・村千鶴子・高橋岩和・鈴木深雪著、日本評論社)

『消費者事件 歴史の証言』(及川昭伍・田口義明、民事法研究会)

『18歳から考える 消費者と法(第2版)』(坂東俊矢・細川幸一著、法律文化社)